

調 査 結 果 の 概 要

要 約

平成 13 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 400 事業所で、前年に比べ 30 事業所（ 7.0% ）の減少となった。
- 2 従業者数は 10,636 人で、前年に比べ 548 人（ 4.9% ）の減少となった。
- 3 製造品出荷額等は、1,590 億 8,462 万円で、前年に比べ 267 億 3,873 万円（ 14.4% ）の減少となった。
- 4 原材料使用額等は 710 億 5,579 万円で、前年に比べ 86 億 375 万円（ 10.8% ）の減少となった。
- 5 現金給与総額は 395 億 2,542 万円で、前年に比べ 11 億 5,932 万円（ 2.8% ）の減少となった。
- 6 この一年間の事業所の動きをみると、新設事業所が 3 事業所、廃業事業所が 30 事業所、休業の事業所が 5 事業所となっている。

表 1 製造活動の推移

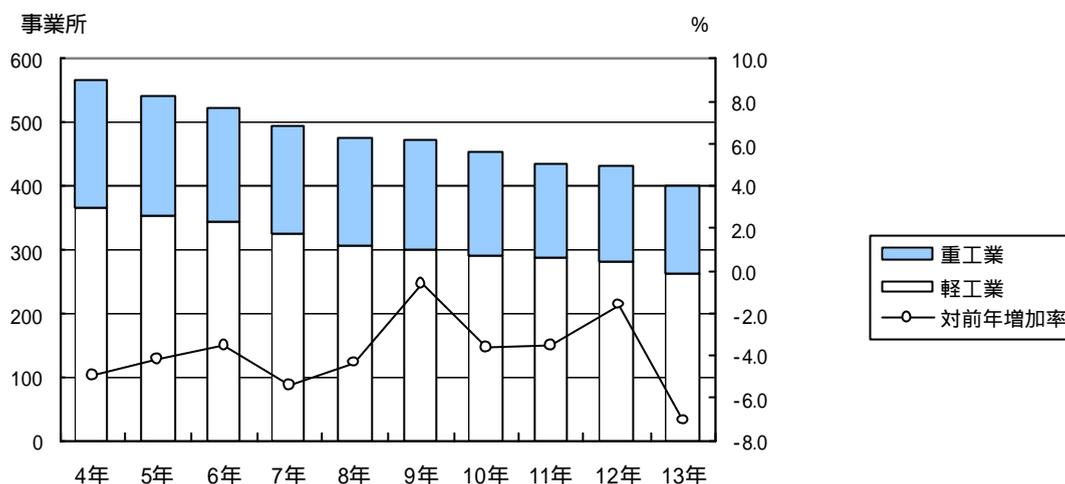
単位：事業所、人、万円

項 目	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年
事 業 所 数	470	453	437	430	400
㊦軽工業	302	291	287	280	263
㊦重工業	168	162	150	150	137
従 業 者 数	12,200	11,407	11,273	11,184	10,636
㊦軽工業	4,518	4,159	3,976	3,815	3,592
㊦重工業	7,682	7,248	7,297	7,369	7,044
製 造 品 出 荷 額 等	17,251,474	16,068,379	15,080,211	18,582,335	15,908,462
㊦軽工業	3,952,964	3,710,799	3,536,698	3,535,824	3,162,609
㊦重工業	13,298,510	12,357,580	11,543,513	15,046,511	12,745,853
原 材 料 使 用 額 等	7,691,418	7,169,101	6,830,517	7,965,954	7,105,579
㊦軽工業	1,696,768	1,576,126	1,492,837	1,488,014	1,392,513
㊦重工業	5,994,650	5,592,975	5,337,680	6,477,940	5,713,066
現 金 給 与 総 額	4,235,093	3,906,178	3,914,429	4,068,474	3,952,542
㊦軽工業	1,134,466	1,041,614	1,011,470	972,466	859,217
㊦重工業	3,100,627	2,864,564	2,902,959	3,096,008	3,093,325

1 事業所数

平成13年の事業所数は400事業所で、前年に比べ30事業所（7.0%）減少し、10年連続の減少となった。〔図1、付表1〕

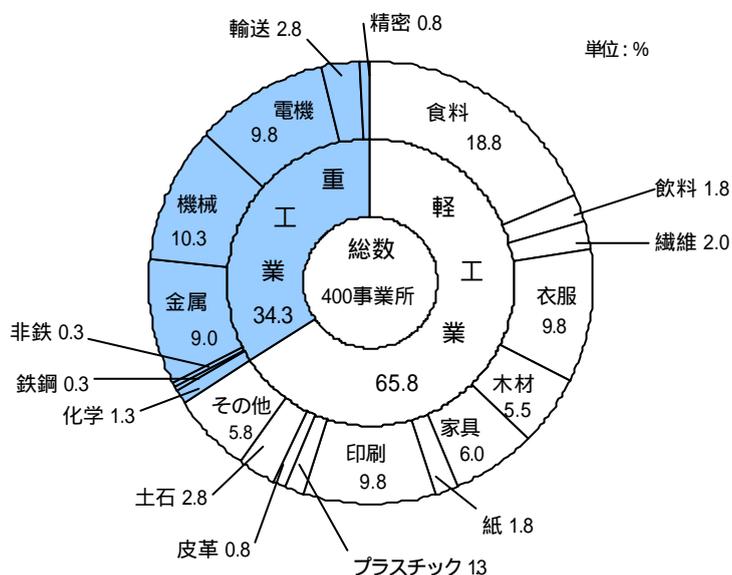
図1 事業所数及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、金属が2事業所（5.9%）、繊維、輸送、その他がそれぞれ1事業所（繊維14.3%、輸送10.0%、その他4.5%）の4業種で増加した。一方、減少した業種は、食料、電機が9事業所（食料10.7%、電機18.8%）、衣服、家具、機械がそれぞれ4事業所（衣服9.3%、家具14.3%、機械8.9%）、鉄鋼が3事業所（75.0%）、木材、印刷がそれぞれ1事業所（木材4.3%、印刷2.5%）の8業種である。なお、軽工業の事業所数は263事業所で、前年に比べ17事業所（6.1%）減少し、重化学工業は13事業所（8.7%）減少し、137事業所となっている。

図2 産業中分類別事業所数の構成



業種別の構成比は、食料が18.8%（75事業所）、次いで機械10.3%（41事業所）、電機、衣服、印刷がそれぞれ9.8%（39事業所）で全体の6割近く占めている。

〔図2、付表1〕

(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が242事業所で、前年に比べ17事業所（6.6%）、10～29人規模が100事業所で、2事業所（2.0%）、30人以上規模が58事業所で11事業所（15.9%）とすべてで減少した。 [表2、付表2]

表2 従業者規模別事業所数の推移

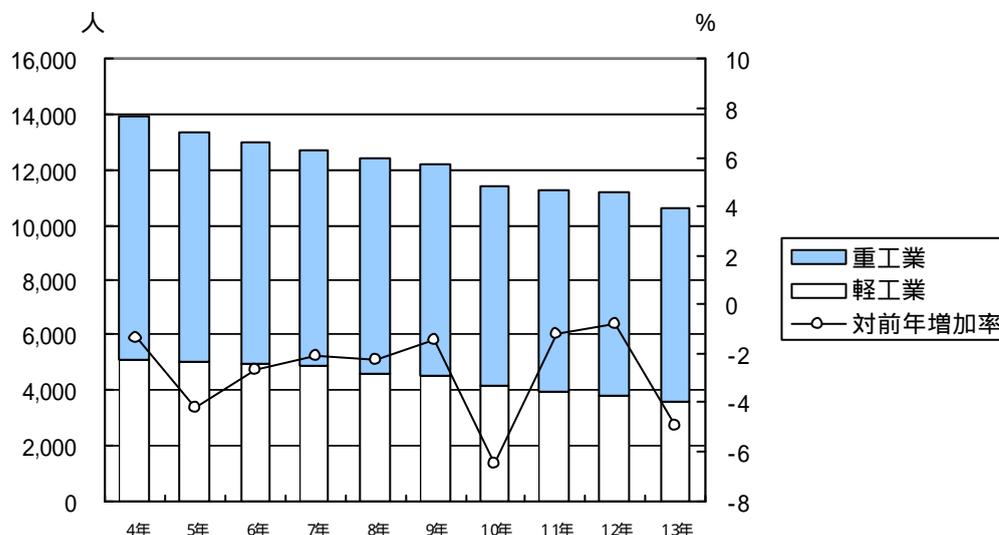
単位:事業所、%

従業者規模	事業所数					対前年増加率				
	9年	10年	11年	12年	13年	9年	10年	11年	12年	13年
総数	470	453	437	430	400	0.6	3.6	3.5	1.6	7.0
1～9人	271	270	259	259	242	1.5	0.4	4.1	0.0	6.6
10～29人	127	115	109	102	100	2.4	9.4	5.2	6.4	2.0
30人以上	72	68	69	69	58	2.7	5.6	1.5	0.0	15.9

2 従業者数

平成13年の従業者数は10,636人で、前年に比べ548人（4.9%）の減少となり、事業所数同様10年連続の減少となった。 [図3、付表3]

図3 従業者数及び対前年増加率の推移



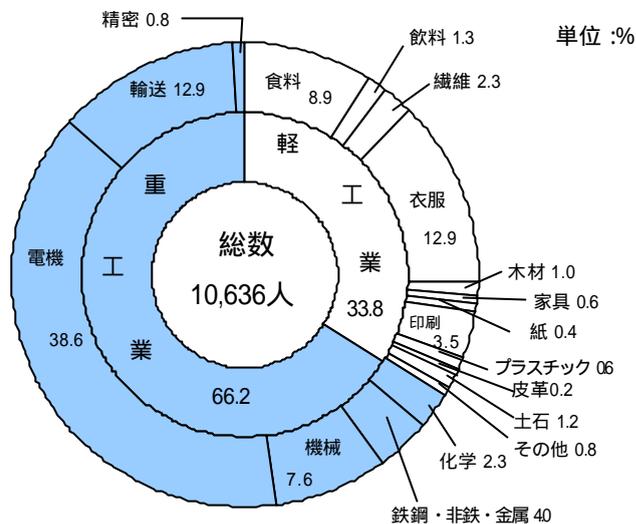
(1) 業種別

業種別に対前年増減をみると、輸送が230人（20.2%）増加したのを始め、化学が10人（4.3%）、プラスチック7人（12.3%）、印刷3人（0.8%）など7業種で増加した。一方、減少したのは、電機が467人（10.2%）と最も多く、次いで機械84人（9.4%）、食料75人（7.4%）、衣服73人（5.0%）など9業種である。

なお、対前年増加率は、軽工業が5.8%（前年4.0%）、重化学工業が4.4%（前年1.0%）と、それぞれ前年を下回った。

業種別の構成比をみると、電機が38.6%(4,105人)と最も多く、次いで衣服が12.9%(1,377人)、輸送12.9%(1,369人)などの順となっている。 [図4、付表3]

図4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1~9人規模が860人で94人(9.9%)、10~29人規模は1,736人で16人(0.9%)、30人以上規模は8,040人で438人(5.2%)とすべての規模で減少した。 [表3]

表3 従業者規模別従業者数の推移

単位: 人 %

従業者規模	従業者数					対前年増加率				
	9年	10年	11年	12年	13年	9年	10年	11年	12年	13年
総数	12,200	11,407	11,273	11,184	10,636	1.5	6.5	1.2	0.8	4.9
1~9人	999	996	932	954	860	1.6	0.3	6.4	2.4	9.9
10~29人	2,236	2,007	1,865	1,752	1,736	1.8	10.2	7.1	6.1	0.9
30人以上	8,965	8,404	8,476	8,478	8,040	2.3	6.3	0.9	0.0	5.2

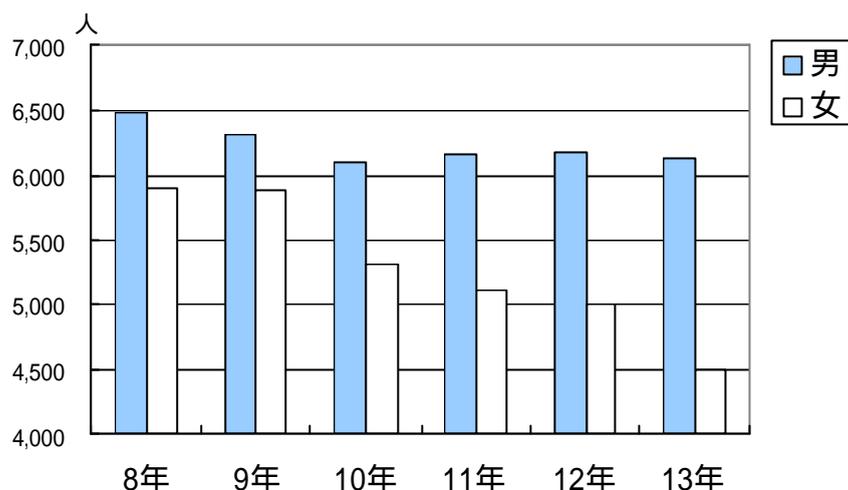
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が、57人(0.9%)、女が491人(9.8%)と減少し、男6,128人、女4,508人となった。

さらに業種別では、男は輸送200人増、化学6人増など7業種で増加したが、電機92人、機械65人、食料33人など10業種で減少した。

女は輸送30人増、化学4人増などの5業種で増加、一方、電機375人、衣服71人、食料42人など、10業種で減少した。 [図5、付表3]

図 5 男女別従業者数推移



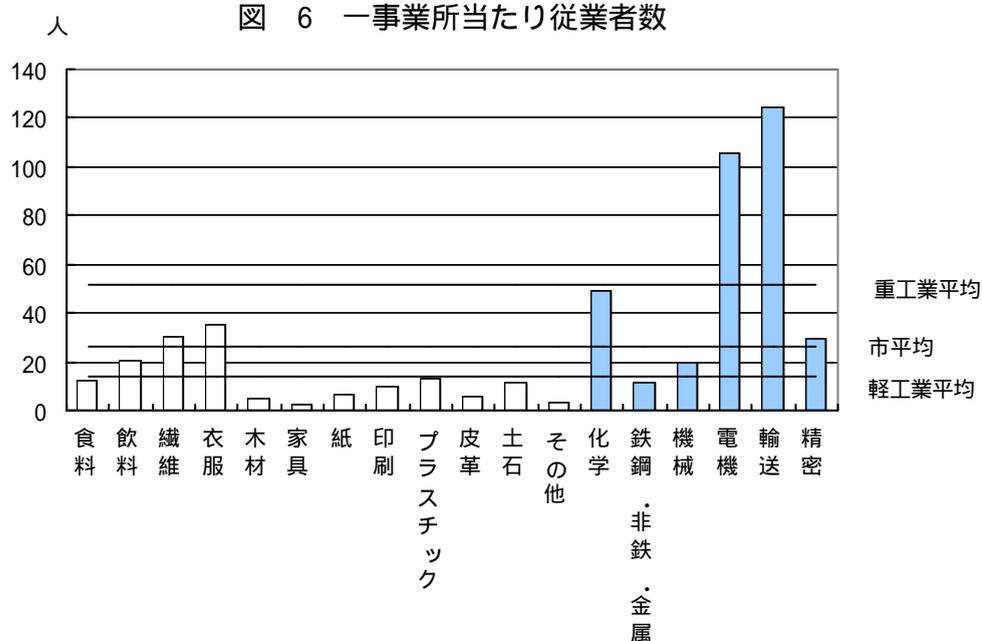
(4) 一事業所当たりの従業者数

一事業所当たり従業者数は26.6人で、前年に比べ0.6人(2.3%)増加した。

業種別では、輸送が124.5人、電機105.3人、化学49.0人など、6業種が市平均を上回った。一方、市平均を下回った業種は、家具2.7人、その他3.6人、木材5.0人など11業種となった。なお、軽工業平均13.7人、重化学工業平均51.4人となっている。

業種別の対前年増減は、プラスチック、電機、輸送など10業種で増加、家具、木材、紙など6業種で減少した。 [図6、付表3]

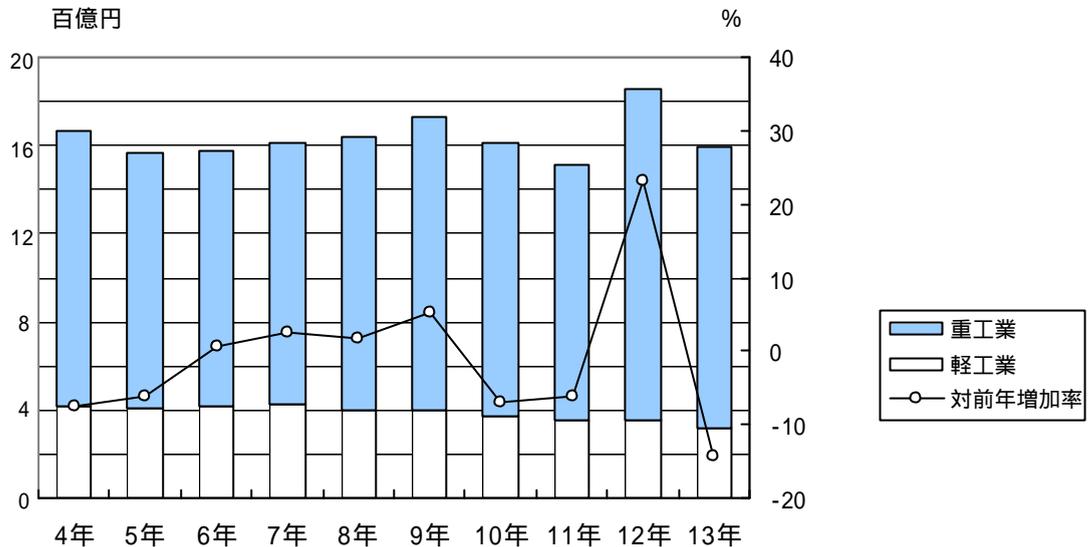
図 6 一事業所当たり従業者数



3 製造品出荷額等

平成13年の製造品出荷額等は1,590億8,462万円で、前年に比べ267億3,873万円（14.4%）減少した。〔図7、付表4〕

図7 製造品出荷額等及び対前年増加率の推移

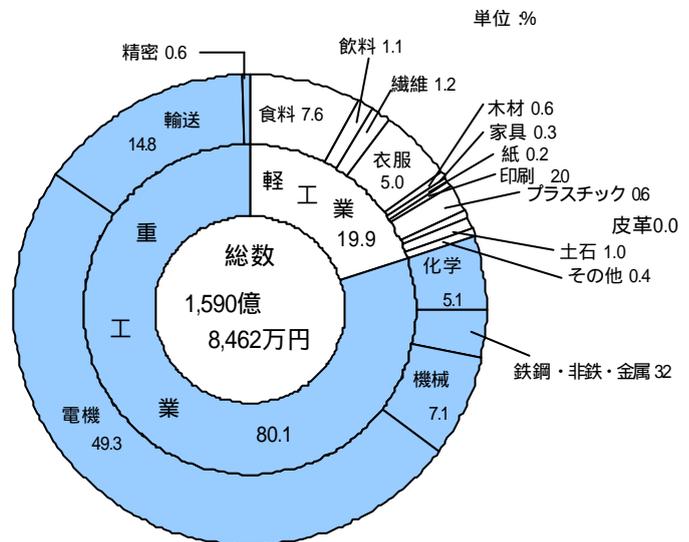


(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、輸送10億9,073万円（4.9%）、精密9,805万円（10.7%）、プラスチック4,113万円（4.4%）の増加となったが、電機233億1,411万円（22.9%）、繊維9億4,961万円（32.6%）など14業種は減少した。なお、軽工業は37億3,215万円（10.6%）重化学工業は230億658万円（15.3%）の減少となった。

業種別の構成比は、電機が49.3%（784億7,526万円）次いで輸送14.8%（235億265万円）食料7.6%（120億6,399万円）などで、とりわけ電機が高い割合となっている。〔図8、付表4〕

図8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



〔図8、付表4〕

(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が58億4,944万円で10億765万円(14.7%)、10～29人規模が158億9,548万円で2億3,144万円(1.4%)、30～99人規模が223億6,350万円で36億8,631万円(14.2%)、100人以上規模が1,149億7,620万円で218億1,333万円(15.9%)とすべての規模で減少した。 [表4]

表4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	製造品出荷額等					対前年増加率				
	9年	10年	11年	12年	13年	9年	10年	11年	12年	13年
総数	17,251,474	16,068,379	15,080,211	18,582,335	15,908,462	5.2	6.9	6.1	23.2	14.4
1～9人	664,759	672,172	584,640	685,709	584,944	2.1	1.1	13.0	17.3	14.7
10～29人	2,264,630	2,021,908	1,818,533	1,612,692	1,589,548	6.2	10.7	10.1	11.3	1.4
30～99人	2,946,347	2,869,088	2,365,896	2,604,981	2,236,350	0.9	2.6	17.5	10.1	14.2
100人以上	11,375,738	10,505,211	10,311,142	13,678,953	11,497,620	6.7	7.7	1.8	32.7	15.9

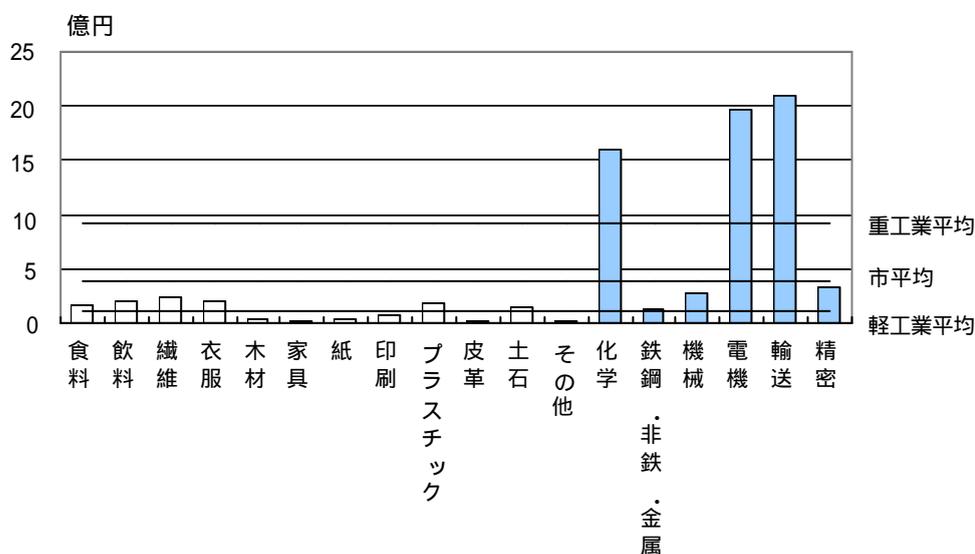
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は3億8,853万円で、前年に比べ3,573万円(8.4%)減少した。

業種別にみると、輸送21億361万円、電機19億6,995万円、化学15億9,880万円の3業種が市平均を上回った。一方、皮革1,439万円、家具1,622万円、その他2,551万円などとなり、14業種が市平均を下回った。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億1,626万円、重化学工業は9億1,120万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、食料、衣服など5業種で増加し、繊維、皮革、土石など12業種で減少した。 [図9、付表5]

図9 一事業所当たり製造品出荷額等



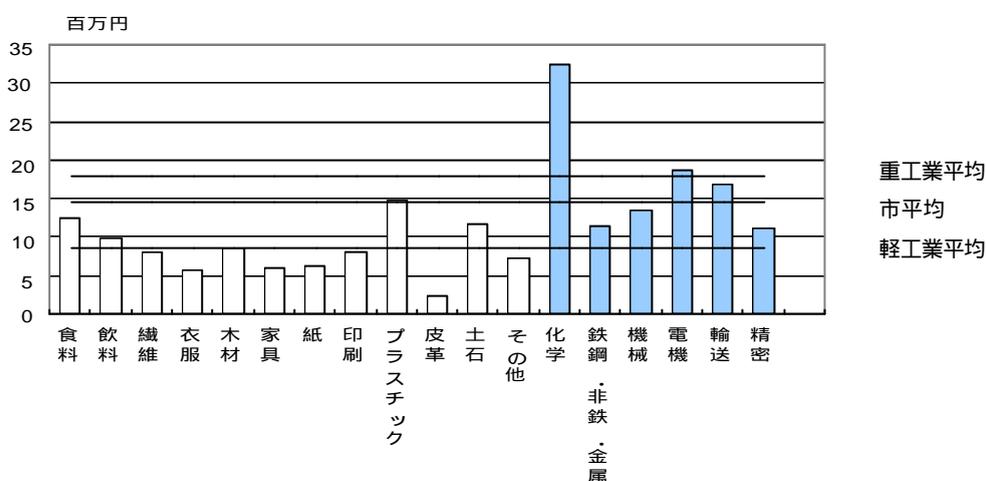
(4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たりの製造品出荷額等は、1,461 万円、前年に比べ 170 万円(10.4) 減少した。

業種別にみると、化学が 3,263 万円、電機 1,872 万円、輸送 1,690 万円、プラスチック 1,478 万円と 4 業種が市平均を上回った。一方、皮革 240 万円、衣服 562 万円、家具 599 万円など 13 業種が市平均を下回った。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 851 万円、重化学工業 1,772 万円となっている。

業種別の対前年増減は、精密、機械、紙など 5 業種が増加、皮革、繊維、土石など 12 業種が減少した。 [図 10、付表 6]

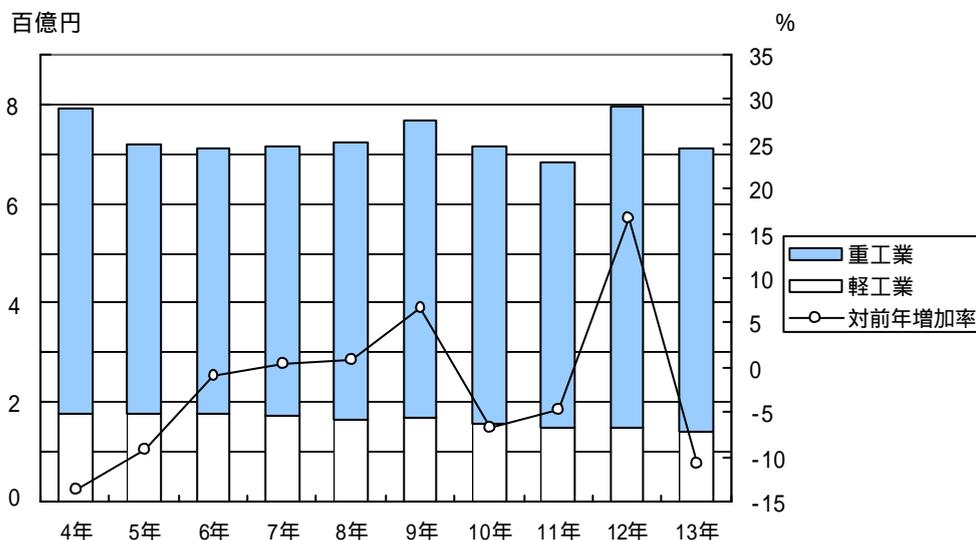
図 10 従業者一人当たり製造品出荷額等



4 原材料使用額等

平成 13 年の原材料使用額等は 710 億 5,579 万円で、前年に比べ 86 億 375 万円 (10.8%) 減少した。 [図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、輸送5億8,096万円(4.3%)、衣服7,065万円(2.2%)、精密4,348万円(10.5%)など5業種で増加した。一方、減少した業種は、電機80億4,990万円(20.2%)、繊維2億6,160万円(27.9%)、木材2億2,722万円(31.3%)など12業種である。

業種別の構成比は、電機44.8%(318億1,768万円)、輸送20.0%(142億3,493万円)、食料8.6%(60億8,856万円)などとなっている。 [付表7]

(2) 原材料率(従業員30人以上の事業所)

原材料率は46.9%で、前年を3.2ポイント上回っている。

業種別にみると、輸送、食料、機械の3業種が市平均を上回っているのに対して、繊維、印刷、電機、衣服の4業種が市平均を下回っている。 [付表10]

(3) 用途別内訳(従業員30人以上の事業所)

従業員30人以上の事業所の原材料使用額等は618億3,133万円で、前年に比べ86億102万円(12.2%)減少した。

用途別構成比は、原材料使用額が81.5%、委託生産費10.9%、電力使用額5.1%、燃料使用額2.6%となっている。

用途別対前年増加率は、燃料使用額が10.9%、委託資産費5.2%、原材料使用額13.7%、電力使用額1.6%とそれぞれ減少した。 [表5]

表5 原材料使用額等(従業員30人以上の事業所)

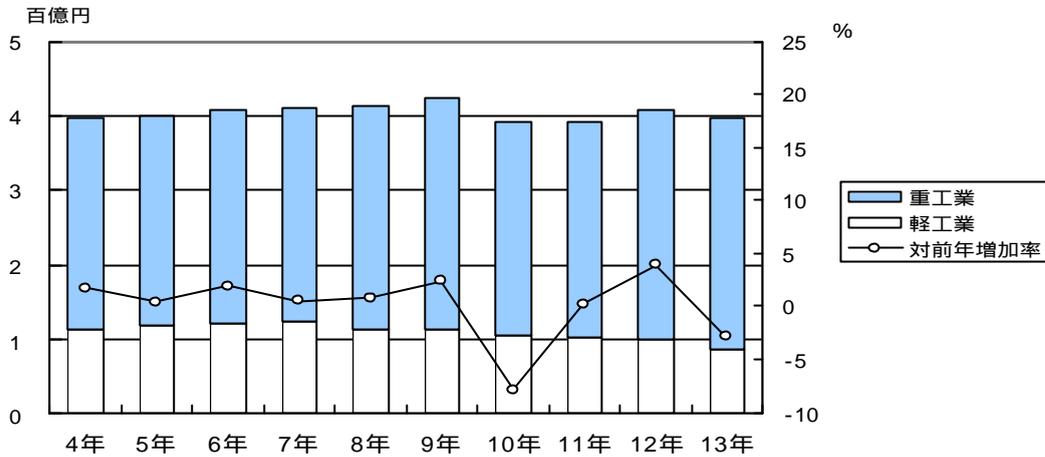
単位：万円、%

項目	実数		構成比		対前年増加率	
	12年	13年	12年	13年	12年	13年
総数	7,043,235	6,183,133	100.0	100.0	19.8	12.2
原材料使用額	5,836,441	5,037,955	82.9	81.5	19.3	13.7
燃料使用額	178,841	159,327	2.5	2.6	49.8	10.9
電力使用額	319,003	313,885	4.5	5.1	4.4	1.6
委託生産費	708,950	671,966	10.1	10.9	26.0	5.2

5 現金給与総額

平成13年の現金給与総額は395億2,542万円で、前年に比べ 11億5,932万円(2.8%) 減少した。 [図12、付表8]

図12 現金給与総額及び対前年増加率



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、輸送が9億164万円(18.5%)、電機1億1,535万円(0.6%)、飲料1,679万円(3.5%)と、3業種で増加した。一方、減少した業種は、化学6億4,009万円(36.0%)、衣服4億2,827万円(13.4%)、機械2億9,379万円(8.5%)など14業種である。

業種別の構成比は、電機が48.3%(190億8,270万円)、次いで輸送14.6%(57億7,609万円)、機械8.0%(31億8,150万円)などとなり、これら3業種で全体の7割以上を占めている。 [付表8]

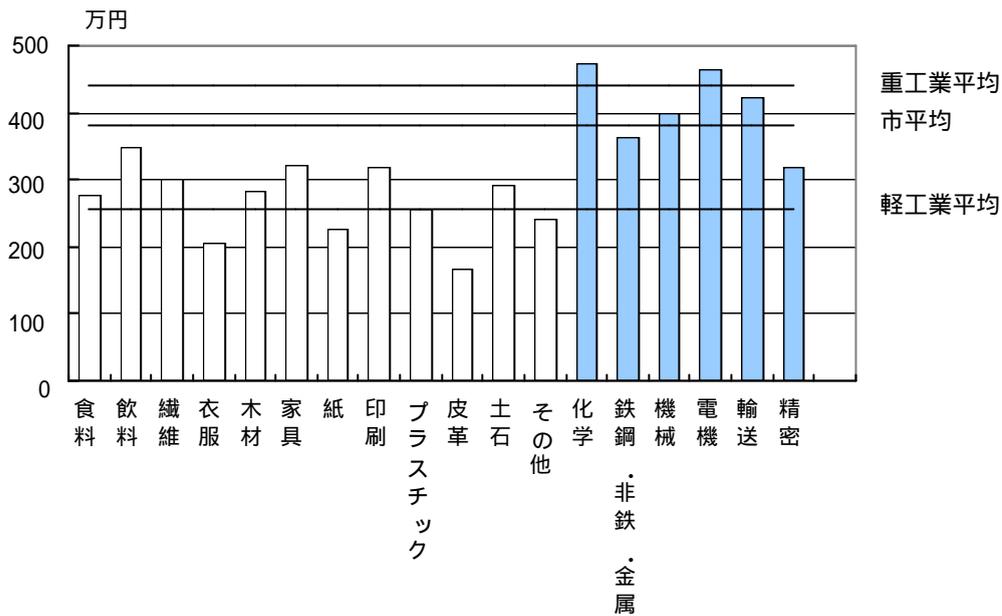
(2) 常用労働者一人当たり現金給与総額

常用労働者一人当たり現金給与総額は381万円で、前年に比べ8万円(2.2%)増加した。

業種別にみると、化学の474万円を最高に、電機465万円、輸送422万円などとなり、4業種が市平均を上回った。一方、皮革165万円、衣服204万円、紙226万円など13業種が市平均を下回っており、依然として業種間格差は大きい。

業種別の対前年増減は、電機、食料、飲料など5業種で増加し、皮革、化学、土石など12業種で減少した。 [図13、付表9]

図 13 常用労働者一人当たり現金給与総額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所について、従業者一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が 1,678 万円で前年に比べ 13.2%、付加価値額が 708 万円で 17.1%と減少し、現金給与総額は 410 万円で 3.5%増加した。 [表 6]

(4) 分配率（従業者 30 人以上の事業所）

分配率は 57.9%で前年を 11.6ポイント上回った。

業種別にみると、輸送、印刷、衣服など 5 業種が市平均を上回っているのに対し、食料、機械の 2 業種が市平均を下回った。 [表 6、付表 10]

表 6 生産額・付加価値額・現金給与総額・分配率の推移（従業者 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

年次	従業者一人当たり 生産額		従業者一人当たり 付加価値額		常用労働者一人当たり 現金給与総額		分配率
	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	
平成 8 年	1,472	3.9	706	4.3	365	4.3	51.7
平成 9 年	1,599	8.6	764	8.2	380	4.1	49.8
平成 10 年	1,595	0.3	754	1.3	371	2.4	49.2
平成 11 年	1,526	4.3	670	11.1	378	1.9	56.3
平成 12 年	1,934	26.7	854	27.5	396	4.8	46.3
平成 13 年	1,678	13.2	708	17.1	410	3.5	57.9

(5) 現金給与率(従業員30人以上の事業所)

現金給与率は25.0%で前年を4.2ポイント上回った。

業種別にみると、繊維、印刷、衣服など5業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機、輸送の3業種が市平均を下回った。 [付表10]

6 在庫額(従業員30人以上の事業所)

平成13年末の在庫額は114億7,615万円で、年初に比べ24億877万円(17.3%)減少した。

その内訳は、製造品が20億2,496万円(対年初比13.4%)で総額の17.6%、半製品及び仕掛品63億304万円(同25.0%)で54.9%、原材料及び燃料31億4,815万円(同0.3%増)で27.4%となっている。

在庫投資がプラスの業種は食料、繊維、機械、衣服の4業種で、マイナスの業種は電機、輸送の2業種となった。 [付表12]

7 付加価値額(従業員30人以上の事業所)

平成13年の付加価値額は569億3,804万円で、前年に比べ154億9,973万円(21.4%)減少した。 [付表13]

(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、繊維、電機、食料など7業種すべてで減少した。

[付表13]

(2) 付加価値率

付加価値率は43.2%で前年を1.8ポイント下回った。

業種別にみると、繊維、印刷、衣服など5業種が市平均を上回っているのに対し、輸送、食料の2業種が市平均を下回った。 [付表13]

(3) 従業員一人当たり付加価値額

従業員一人当たり付加価値額は708万円で前年に比べ146万円(17.1%)減少した。

業種別にみると、電機、食料、機械の3業種が市平均を上回っているのに対し、衣服、繊維、輸送など4業種が市平均を下回った。 [付表13]

8 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 13 年の有形固定資産年末現在高は 684 億 4,177 万円で、前年に比べ 302 億 9,724 万円（ 30.7% ）減少した。

その内訳は、土地が 103 億 2,688 万円（対前年比 2.1% ）土地を除く有形固定資産が 581 億 1,489 万円（ 34.1% ）となっている。 [表 7]

表 7 有形固定資産年末現在高の推移（従業者 30 人以上の事業所） 単位：万円、%

年次	合 計		土 地		土地を除く有形固定資産	
	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率	実 数	対前年 増加率
平成 8 年	5,953,461	7.0	910,405	1.9	5,043,056	8.0
平成 9 年	5,275,517	11.4	869,735	4.5	4,405,782	12.6
平成 10 年	5,218,084	1.1	807,897	7.1	4,410,187	0.1
平成 11 年	9,046,558	73.4	928,851	15.0	8,117,707	84.1
平成 12 年	9,873,901	9.1	1,054,702	13.5	8,819,199	8.6
平成 13 年	6,844,177	30.7	1,032,688	2.1	5,811,489	34.1

（1）従業者規模別

従業者規模別にみると、30～99 人規模が 96 億 8,581 万円（構成比 14.2% ）、100 人以上規模が 587 億 5,596 万円（同 85.8% ）となっている。 [表 8]

表 8 従業者規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業者 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

従業者規模	実 数					構 成 比				
	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年
総 数	5,275,517	5,218,084	9,046,558	9,873,901	6,844,177	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99 人	1,430,989	1,316,094	1,146,300	1,076,523	968,581	27.1	25.2	12.7	10.9	14.2
100 人以上	3,844,528	3,901,990	7,900,258	8,797,378	5,875,596	72.9	74.8	87.3	89.1	85.8

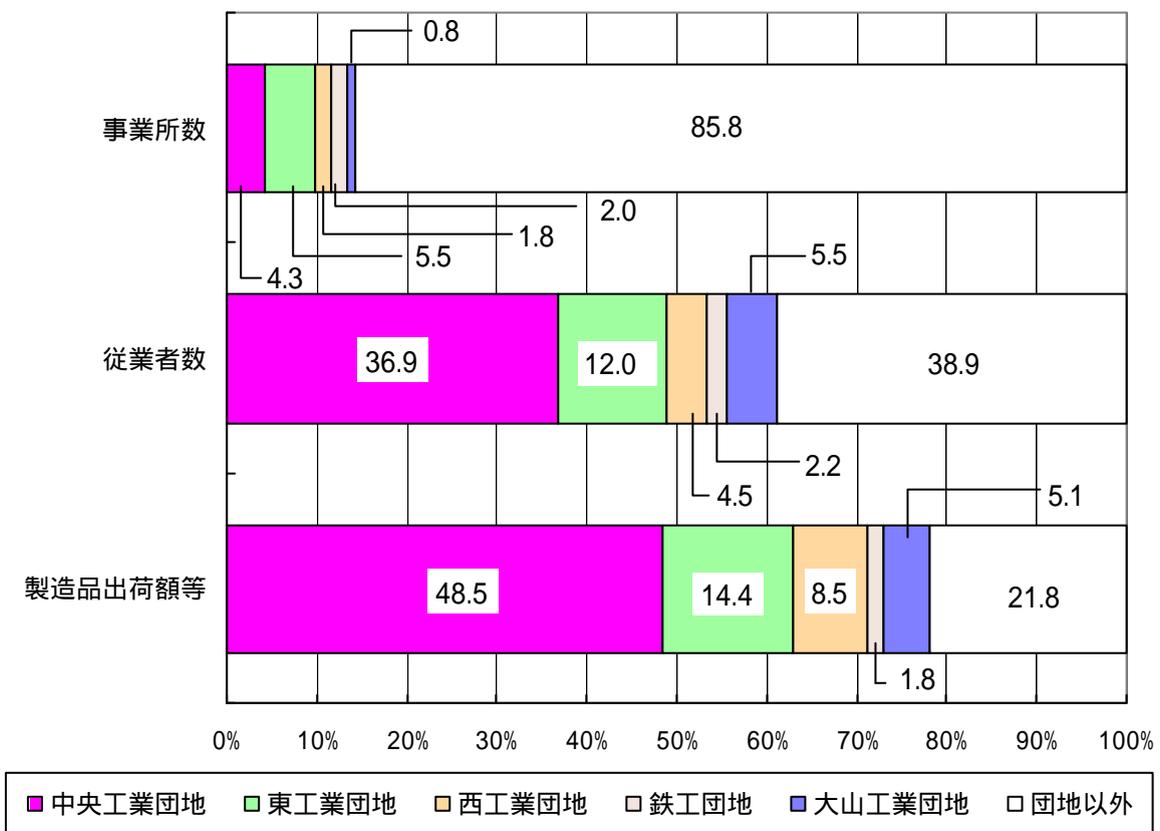
（2）有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は 142 億 7,220 万円で、前年に比べ 109 億 7,493 万円（ 43.5% ）減少した。業種別の対前年増減をみると、印刷、衣服の 2 業種が増加し、機械、電機、食料、繊維の 4 業種が減少した。 [付表 14]

9 工業団地の製造活動

市内の5工業団地（鶴岡中央、鶴岡東、鶴岡西、鶴岡鉄工、鶴岡大山）についてみると、事業所数は57事業所（鶴岡中央：17事業所、鶴岡東：22事業所、鶴岡西：7事業所、鶴岡鉄工：8事業所、鶴岡大山：3事業所）で市全体の14.3%、従業者数は6,497人（鶴岡中央：3,921人、鶴岡東：1,280人、鶴岡西：482人、鶴岡鉄工：230人、鶴岡大山：584人）で市全体の61.1%、製造品出荷額等は1,243億9,603万円（鶴岡中央：770億7,994万円、鶴岡東：228億8,566万円、鶴岡西：134億8,792万円、鶴岡鉄工：28億380万円、鶴岡大山：81億3,871万円）で市全体の78.2%となった。[図14]

図14 工業団地別構成比



10 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成13年中に新設された事業所は3事業所、廃業した事業所は30事業所であった。なお、5事業所が休業した。

産業中分類	新 設		廃 業	
	開設 転入	転業 既設	廃業 転出	転 業
総 数	2	1	28	2
12 食 料	-	-	6	1
13 飲 料	-	-	-	-
14 織 維	-	-	-	-
15 衣 服	-	-	4	-
16 木 材	-	-	3	-
17 家 具	-	-	1	-
18 紙	-	-	-	-
19 印 刷	-	-	1	-
20 化 学	-	-	-	-
22 プラスチック	-	-	-	-
24 皮 革	-	-	-	-
25 土 石	1	-	-	-
26 鉄 鋼	-	-	-	1
27 非 鉄	-	-	-	-
28 金 属	-	-	-	-
29 機 械	-	-	4	-
30 電 機	1	-	8	-
31 輸 送	-	-	1	-
32 精 密	-	-	-	-
34 そ の 他	-	1	-	-

従業者規模別

1 ~ 3 人	1	1	9	-
4 ~ 9 人	-	-	9	2
10 ~ 19 人	1	-	6	-
20 ~ 29 人	-	-	1	-
30 ~ 49 人	-	-	1	-
50 人以上	-	-	2	-

- 新 設 開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転
 転業・既設：製造業以外の産業から製造業への転換等
 （製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む）
- 廃 業 廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転
 転 業：製造業から製造業以外の産業への転換